

沖縄は、昨年（二〇二二年）五月一日に本土復帰四〇周年を迎えました。しかし、沖縄では、本土復帰四〇周年を心からお祝いするという雰囲気はほとんど見られなかったといえます。それはひとえに、この沖縄の四〇周年は、過重な米軍基地負担が軽減されるどころか、むしろ基地機能が強化される一方であるというあまりにも不公平な歴史が変わることなく続いてきたからです。また、鳩山民主党政権が普天間基地問題で「国外移転、最低でも県外移転」という当初の方針を貫くことができずに結局は自民党政権時代の辺野古案に回帰してしまったことに多くの沖縄県民が失望・落胆したからに他なりません。

その沖縄の宜野湾市で開かれた本土復帰四〇周年記念式典に出席した鳩山由紀夫元総理に対してある政治家（元内閣官房長官、元自民党衆議院議員）が「沖縄県民に泥を塗ったような人」と批判したと伝えられています。次の言葉は、それを知った沖縄県民の方（糸満市在住の無職の女性、六二歳）からの反論の声です。

「……『最低でも県外』とした公約が反故にされたことに対して、私たちは心底怒ったし今も変わりません。しかし、私たちは鳩山氏から泥を塗られたと思うわけではありません。むしろ一％足らずの県土に、七四％の基地が集中している異常性が誰の目にも見えるように明示されたことは、鳩山氏のおかげだと思っています。残念なのは、立派な信念を実現するだけの政治的力が鳩山氏に欠けていたことです。……県民の怒りは、長年沖縄差別を続け……普天間基地の沖縄県内移設を、今なお進めようという政治エリートや官僚たちへの怒りなのです。」（東京新聞「二〇二二年五月二五日付」）

この言葉には、当時の鳩山政権が普天間基地問題で「国外移設、最低でも県外移設」を掲げながら、結局は自民党政権時代の辺野古案へと回帰して沖縄県民の大きな期待を裏切る形となったことへの心底からの怒りとともに、戦後日本の歴代首相のなかで初めて沖縄の米軍基地問題を全国民的課題として提起した鳩山元首相の「功績」それ自体は高く評価するという沖縄県民の複雑な心情がよくあらわれていると思います。

また、本土から移住して沖縄滞在八年を超える岡留安則氏（月刊誌『噂の真相』元編集発行人）は、ブログ（『癒しの島・沖縄の深層』）で、そのことを見事に解説してくれています。

「この日の式典に参加した鳩山由紀夫元総理に対するお角違いの報道もひどかった。米国との関係を悪化させ、沖縄県民の辺野古新基地建设を混乱させた張本人といわんばかりで、犯罪者のような扱いだ。しかし、沖縄県民は、鳩山総理が普天間基地の県外・国外移設を主張したことに心の中では感謝しているはずだ。最終的には、民主党内の親米派、防衛・外務官僚、安保マフィアの外交評論家たちが寄ってたかつて鳩山ビジョンを潰したことを知っているからだ。東アジア共同体構想も米国の逆鱗に触れたのだ。」（本土メディアが伝えなかった沖縄復帰四〇周年記念式典のこと）オカドメノートNo.119「二〇二二年五月三日掲載」

この式典には、沖縄選出議員の多くが欠席し、元沖縄県知事の大田昌秀氏も欠席したという事実や日米両政府の県民無視の姿勢に苦言を呈した上原康助元衆議院議員の発言が、翌日の式典報道では地元紙以外は本土メディアではほとんど無視されたという事実もあります（同ブログより）。

それでは、なぜこのような（沖縄県内の）基地のたらい回し」という結果に終わったのでしょうか。また、なぜ沖縄だけに過重な基地負担・犠牲を一方向的に押し付ける（構造的）沖縄差別」はいままでたつても無くならないのでしょうか。そして、こうした理不尽かつ異常な現状をどのようにすれば変えることができるのでしょうか。

本書では、敗戦と占領、朝鮮戦争勃発と自衛隊の発足、「独立」と引き換える日米安保条約・地位協定の締結、沖縄の本土復帰、日米安保「再定義」から米軍再編・再々編へとという現在までの戦後の日米安保体制を中心にした日米関係の歴史と現状を、終わらない占領という視点からあらためて検証し直すことを主な課題としています。

そこで、米国の軍事植民地であると同時に日本本土（ヤマト）の国内植民地でもあるという沖縄差別の根源にある基本的な構造と、米国の属国・植民地でありいまま米軍による占領支配から逃れられない日本の主権を放棄したかのような姿が少しずつ浮かび上がってきます。日本外交における主体性の欠如は、日米安保体制が「自発的（あるいは種族的）従属」という矛盾した形容で語られる理由と密接につながっています。日本の戦後史を「対米従属」vs.「対米自立」という基本的対立軸で見る、本書のもう一つの視点もそこから生まれてくるわけです。

こうした視点から浮かび上がってきた重要な問題は、日本国民（特に沖縄県民）の意思や日本の国益を無視して、米国の意向や米国の利益を「付度」して動くエリート官僚（特に外交・防衛・財務）やエリート政治家・経済人、それと結びつくエリートの学者・報道人の存在です。また、この問題に関連して、鳩山由紀夫元総理自身が、「官僚機構」というものの壁は厚かった」とのちに語っているのが注目されます（鳩山由紀夫・高野孟共著『民主党の原点——何のための政権交代だったのか』（花伝社、二〇二二年）を参照）。

それによって、すでに議会制民主主義・三権分立が形骸化し、あたかも官僚独裁国家になっているかのような現代日本の実相が次第に見えてきたことです。共同通信（石山永一郎記者）のスクープ記事で表面化した「沖縄の人はゆすりの名人」などといったケビン・メア前米国防務省部長の発言はまさに占領軍意識丸出しで、いまの歪んだ日米関係の現状をよくあらわしています。

二〇〇九年夏の総選挙で民主党が脱官僚政治と対米自立の旗を掲げて勝利した結果、日本で初めての本格的な政権交代が実現しました。その政権交代を主導した民主党の中核的な存在が鳩山由紀夫氏と小沢一郎氏とのコンビであったことはよく知られています。その二人がともに政治資金問題で時を同じくして責任を追及されて窮地に追い込まれたことは記憶に新しいと思います。このこととときに民主党政権が選択しようとした日本社会のあり方、

方向性(対米自立と東アジア共同体の構築、官僚主導から政治主導への転換など)とは決して無縁ではありません。

そして、昨年(二〇二二年)末の総選挙で再び登場することになった安倍自民党連立政権は、原発推進・消費税増額・TPP参加など官僚依存と対米従属をさらに拡大・強化する方向へ大きく舵を取ろうとしています。沖縄の基地問題でも、日米同盟の再強化・再構築を自明の前提に、圧倒的多数の沖縄県民が反対する辺野古案を何としてでも実現させる姿勢を見えています。

その一方で、安倍新政権は尖閣諸島問題での中国との緊張関係の継続、集団的自衛権の政府解釈の変更や国防軍創設を含む全面的な改憲方針の表明などというタカ派的路線を鮮明に打ち出しています。その背後には、米国の影が見え隠れしています。

しかし、いまの日本に必要なのは、中国・韓国・ロシアとの領土問題や朝鮮半島の核・ミサイル問題などをめぐって排外主義的でナショナリズムを煽って戦争前夜の危機的状況を自ら進んで生み出すことではなく、国境問題の凍結や資源・エネルギーの共有という知恵を絞りながら周辺諸国との関係改善・共存共栄や東アジアにおける平和的国際環境を創り出すことなのではないでしょうか。

イラク戦争を無条件に支持した当時の小泉純一郎首相に抗議して解雇処分となった気骨のある元外交官(駐レバノン大使)の天木直人氏は、著書『さらば日米同盟!』(講談社、二〇一〇年)の中で、「日米同盟の本質は軍事同盟」であり、日本が「対等な日米関係」を求めるならば、「軍事同盟ではない友好協力関係の構築」を目指さなければならぬとしています。重要な問題提起だと思えます。そのためにも、今こそ、日本政府は米国と対等な話し合いを持つべきであり、普天間基地問題での国外・県外移設を仕切り直して再挑戦する覚悟・気構えを持つべきであると私たちは声を大にして訴えていく必要があります。

本書は、まさにそのような問題意識から企画・編集されたものであり、戦後の日米安保体制を中心とする日米関係の実相、普天間・岩国を中心とする在日米軍基地問題の現状と課題、尖閣諸島、竹島、北方領土をめぐる領土問題の経緯と本質などを明らかにすることを課題としています。本書には、こうした課題に強い関心を持つ研究者・ジャーナリストだけでなく、日米安保基地問題や領土問題に直接関わられた政治家の方々(川内博史 前衆議院議員、鈴木宗男 新党大地代表、伊波洋一 元宜野湾市長、井原勝介 元岩国市長)からも貴重な証言を寄せていただいています。この場をお借りして深く感謝いたします。

また本書を発行するにあたって、非常に格調高くまさに歴史に残るような貴重な序言をお寄せいただいた鳩山由紀夫元総理にも心から御礼を申し上げます。

最後に、厳しい出版事情の中で本書を世に送り出してくれた法律文化社の田藤純子社長と編集担当の小西英央さん、そして、マコーマック先生の原稿を翻訳していただいた東江日出郎さんとその作業に協力していただいた千知岩正継さんのゼミOBお二人と年表作成を手伝っていただいた鹿児島大学院生の牧瀬大輔君にもあらためて感謝を申し上げます。

二〇二三年五月一日(沖縄の本土復帰四一周年の日を迎えて)

共編者 孫崎 亨
木村 朗